

2018年3月期 決算説明資料

2018年5月25日
コマニー株式会社(コード: 7945)

目次

■ 2018年3月期 連結業績の実績

パーティション市場の動向
2018年3月期 実績
売上高・営業利益の増減分析
市場セグメント別 売上高
貸借対照表
キャッシュ・フロー

■ 中期経営計画

前中期経営計画の振り返り
新中期経営計画の基本方針
新中期経営計画
基本戦略① 営業面
基本戦略② 収益面
基本戦略③ 人財育成・働き方
基本戦略④ 社会への貢献
基本戦略⑤ 健全性

■ 2019年3月期 連結業績の予想

パーティション市場の予想
連結業績予想
売上高・営業利益の増減要因

P.1

P.2
P.3
P.4
P.5
P.6
P.7

■ 重点施策

重点施策① 東京エリアの営業活動
重点施策② 医療・福祉施設向け営業活動
重点施策③ 市場開発機能の強化
重点施策④ 海外事業展開
重点施策⑤ 高付加価値商品
設備投資計画

P.21

P.22
P.23
P.24
P.25
P.26
P.27

P.8

P.9
P.10
P.11
P.12
P.13
P.14
P.15
P.16

■ トピックス

トピックス① コマニーSDGs宣言
トピックス② 納入事例

P.28

P.29
P.30

■ 参考資料

社是・経営の理念
会社概要
沿革
事業内容
連結業績の推移（売上高・営業利益）

P.32

P.33
P.34
P.35
P.36
P.37

P.17

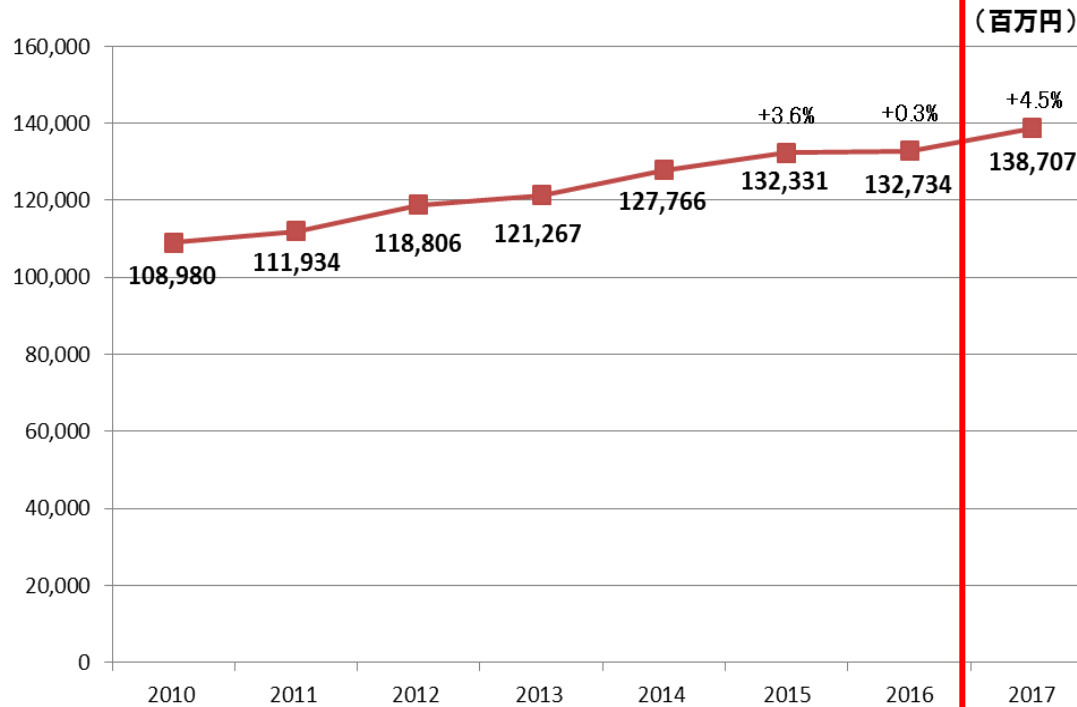
P.18
P.19
P.20



■2018年3月期 連結業績の実績

◆パーティション市場の動向

日本パーティション工業会販売高



【参考】

日本パーティション工業会販売高 <http://www.jmpa.info/jmpa/index.html>

■経済環境

企業収益及び雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調で推移。

■パーティション市場

主力となる首都圏オフィス市場においてオフィスビル空室率が継続して低い状況で推移したものの、期の後半からは民間非住宅建築着工床面積の増加傾向などもあり、パーティションの全体需要として増加傾向で推移。

日本パーティション工業会販売高
(2017年度)

1,387億円

◆2018年3月期 実績

(単位:百万円)

	17/3月期		18/3月期				
	実績	売上比	計画(期初)	実績	売上比	前期比	計画比
売上高	31,070	100.0%	32,000	32,387	100.0%	104.2%	101.2%
売上原価	18,628	60.0%	18,699	19,184	59.2%	103.0%	102.6%
売上総利益	12,441	40.0%	13,301	13,202	40.8%	106.1%	99.3%
販売管理費	11,342	36.5%	11,521	11,501	35.5%	101.4%	99.8%
営業利益	1,099	3.5%	1,780	1,700	5.3%	154.7%	95.5%
経常利益	1,143	3.7%	1,790	1,732	5.3%	151.5%	96.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	507	1.6%	1,000	929	2.9%	183.2%	92.9%
1株当たり配当金	46円		47円	47円		102.2%	100.0%
設備投資額	1,259		1,044	886		70.4%	84.9%
減価償却費	975		1,135	959		98.4%	84.5%

■売上高

パーティション需要が増加傾向のもと、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動したことなどにより増収。

■損益面

物件毎の収益管理の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動推進などにより増益。

■設備投資

【8億87百万円の内訳】

- ・生産設備 : 6億27百万円
- ・情報システム : 1億54百万円
- ・国内子会社 : 27百万円
- ・中国子会社 : 79百万円

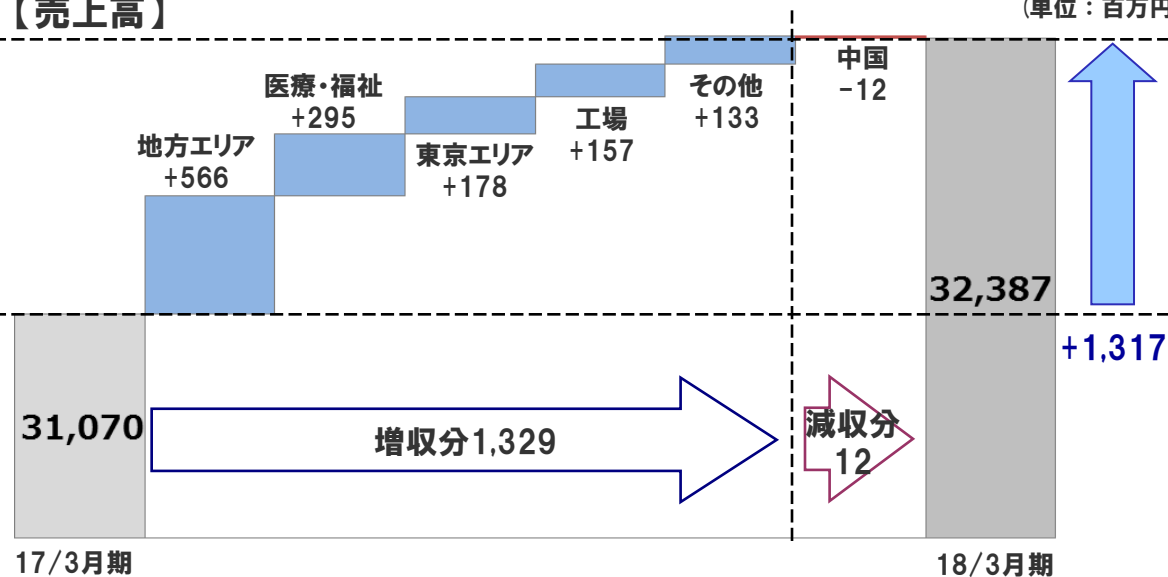
■1株当たり配当金

計画通りの47円。

◆売上高・営業利益の増減分析

【売上高】

(単位：百万円)



■売上高 323億87百万円
(13億17百万円の増収)

【増収要因】

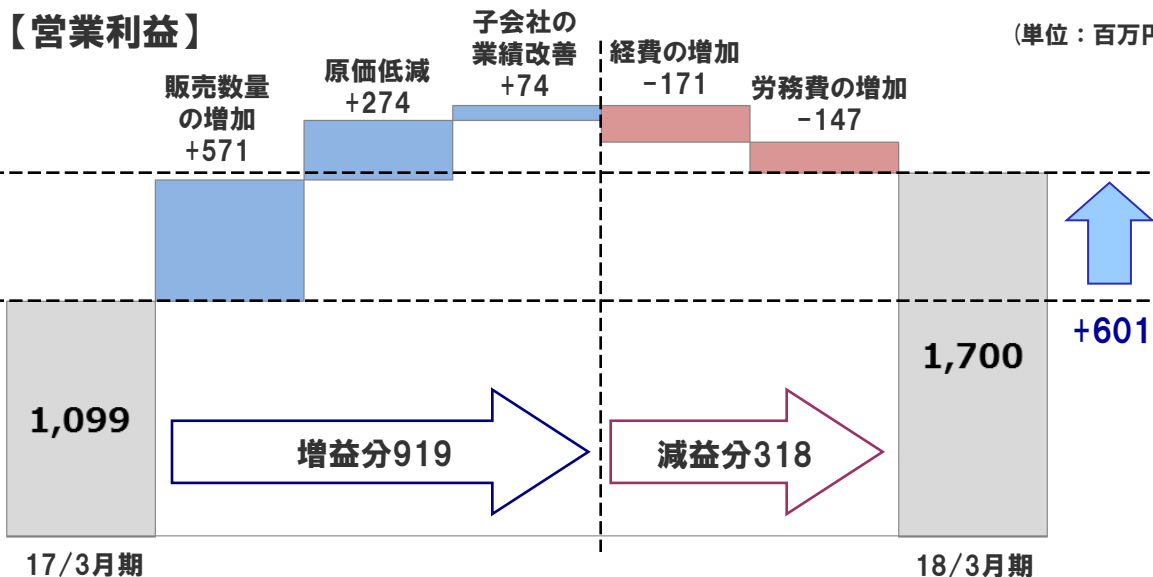
- ・地方エリアでは主に公共施設が好調に推移
 - ・医療・福祉では全国への販促と設計織込活動が成果
 - ・東京エリアで需要の改善と提案営業活動が成果
- ⇒13億29百万円の増収

【減収要因】

- ・中国の連結決算における完工の月ずれ
- ⇒12百万円の減収

【営業利益】

(単位：百万円)



■営業利益 17億円
(6億1百万円の増益)

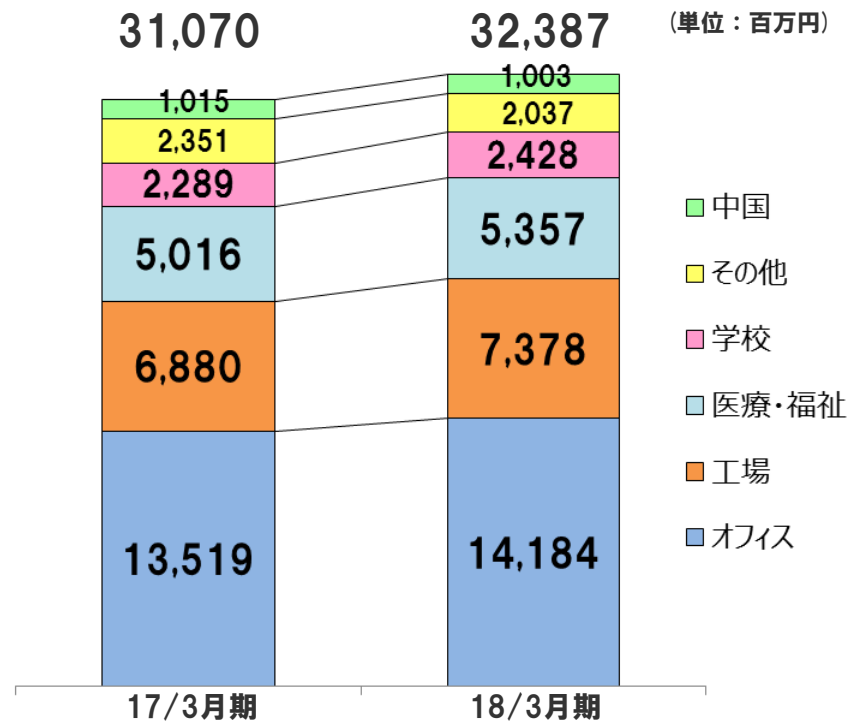
【増益要因】

- ・販売数量の増加
 - ・製造モノづくり改革による原価低減
 - ・子会社の業績改善
- ⇒9億19百万円の増益

【減益要因】

- ・経費の増加
 - ・労務費の増加
- ⇒3億18百万円の減益

◆市場セグメント別 売上高



(単位：百万円)

	17/3月期	18/3月期	前期比
オフィス	13,519	14,184	104.9%
工場	6,880	7,378	107.2%
医療・福祉	5,016	5,357	106.8%
学校	2,289	2,428	106.1%
その他	2,351	2,037	86.6%
中国	1,015	1,003	98.8%
合計	31,070	32,387	104.2%

■ オフィス市場

- ・下期よりパーティション需要の回復
- ・オフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力

⇒売上高：141億84百万円
(前期比4.9%伸張)

■ 工場市場

- ・好調な企業収益に伴う設備投資の増加などにより販売が好調に推移

⇒売上高：73億78百万円
(前期比7.2%伸張)

■ 医療・福祉市場

- ・設計織込活動が成果につながる
- ・全国で販売強化した事で病院向けの販売が好調に推移

⇒売上高：53億57百万円
(前期比6.8%伸張)

■ 学校市場

- ・設計織込活動が成果につながる

⇒売上高：24億28百万円
(前期比6.1%伸張)

◆貸借対照表

(単位: 百万円)

	17/3月期	18/3月期
流動資産	19,954	22,403
現金及び預金	7,047	8,220
受取手形及び売掛金	9,816	10,265
商品及び製品	1,260	1,529
固定資産	13,969	13,957
有形固定資産	10,381	10,217
無形固定資産	386	429
投資その他の資産	3,201	3,309
資産合計	33,923	36,361
流動負債	6,297	7,261
短期借入金	961	546
固定負債	5,734	6,458
長期借入金	1,733	2,124
負債合計	12,032	13,719
純資産	21,891	22,641
利益剰余金	8,033	8,438
自己株式	▲ 1,142	▲ 1,143
負債純資産合計	33,923	36,361

■総資産

24億38百万円増加の363億61百万円

■自己資本比率

2.2ポイント減少の62.3%

■設備投資実績

8億87百万円

【主な内訳】

- ・ コマニー
生産設備 6億27百万円
情報システム 1億54百万円
- ・ 国内子会社 27百万円
- ・ 中国子会社 79百万円

◆キャッシュ・フロー

(単位: 百万円)

	17/3月期	18/3月期	増減
営業キャッシュ・フロー	1,855	2,206	351
投資キャッシュ・フロー	▲ 994	▲ 572	422
フリーキャッシュ・フロー	861	1,634	773
財務キャッシュ・フロー	456	▲ 483	▲ 940
現金及び現金同等物の期末残高	7,047	8,220	1,172

- ・ 営業キャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産などによる減少はあったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務、法人税等の支払額などによる増加により、前期差3億51百万円の増加。
- ・ フリーキャッシュ・フローは、前期差7億73百万円の増加。
- ・ 財務キャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、前期差9億40百万円の減少。

■ 中期経営計画



◆前中期経営計画（16/3月期～18/3月期）の振り返り

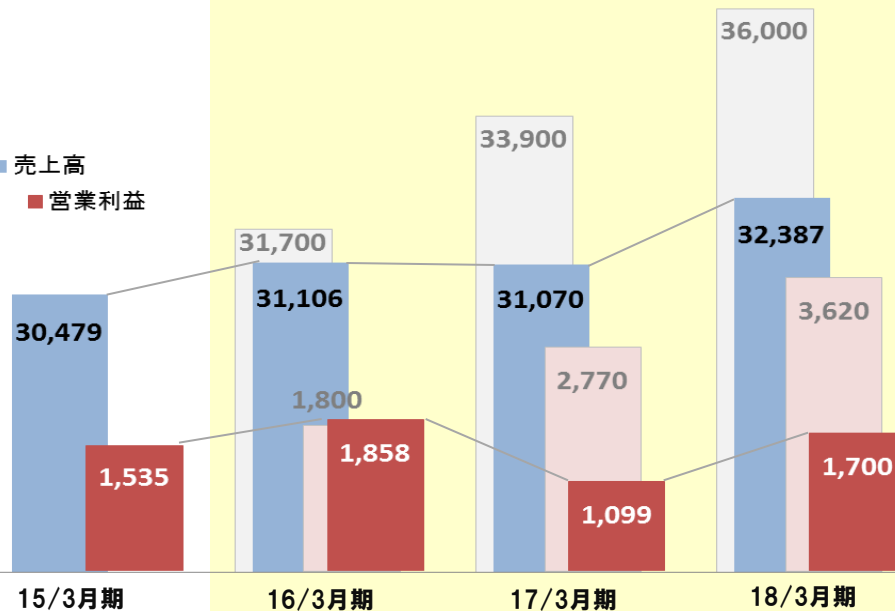
連結業績

(単位：百万円)

	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期
売上高	30,479	31,106	31,070	32,387
営業利益	1,535	1,858	1,099	1,700
営業利益率	5.0%	6.0%	3.5%	5.3%
経常利益	1,638	1,846	1,143	1,732
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,621	1,079	507	929

(単位:百万円)

■ 売上高
■ 営業利益



■ 2016年3月期（1年目）
売上高は若干未達成、各利益はほぼ計画どおりの実績。

■ 2017年3月期（2年目）
市場環境の変化や競合他社との価格競争が激化し、業績予想を修正。
⇒※2018年3月期の計画も修正。

■ 2018年3月期（3年目）
パーティション市場において全体需要が増加傾向のなか、お客様接点の強化とニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動した結果、ほぼ修正計画通りの実績。

※当初目標に対して大幅な未達成

営業利益率 目標:10%以上 ▶ 実績:5.2%

ROE 目標: 8%以上 ▶ 実績:4.1%

【成果】

- ・お客様面談時間の増加 ⇒ 2.5倍
- ・製造リードタイム短縮 ⇒ 1/3に短縮

◆新中期経営計画（19/3月期～21/3月期）の基本方針

当社の使命

パーティションのトップメーカーとして『お客様のそばには常に当社の商品があり、誰もが心地よく感じるような空間』を提供し続けること

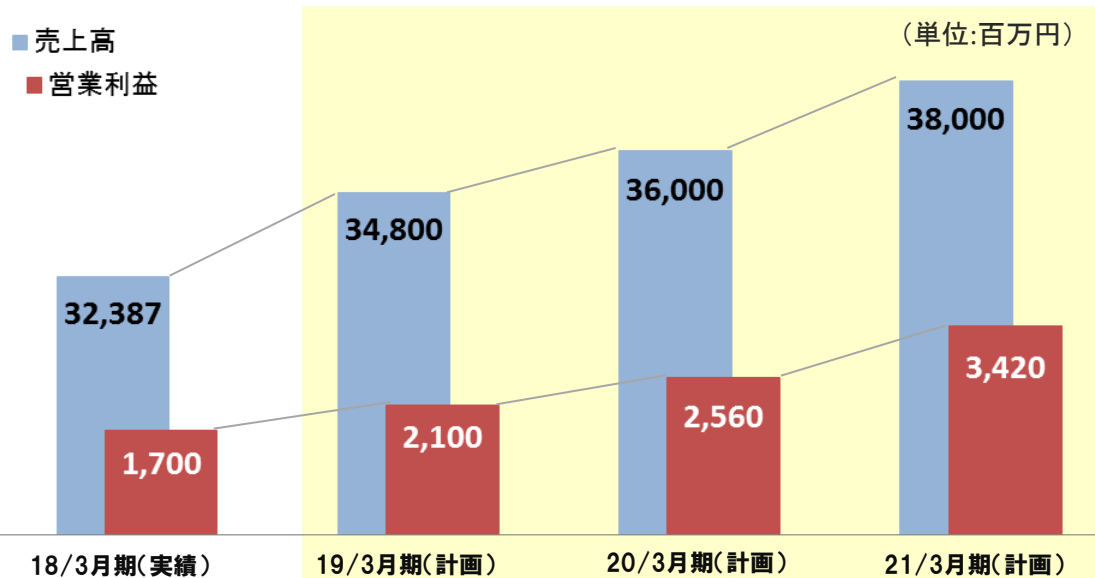
基本方針

市場に求められる新たな価値を創造することで事業のさらなる充実を図るとともに、株主様への還元、従業員の物心両面の幸福、社会貢献活動などを通じて、貢献の循環が生まれるよう努める

◆新中期経営計画 (19/3月期～21/3月期)

(単位：百万円)

中 期 経 営 計 画										
	18/3月期 実績	19/3月期			20/3月期			21/3月期		
			前期差	前期比		前期差	前期比		前期差	前期比
売上高	32,387	34,800	2,412	107.4%	36,000	1,200	103.4%	38,000	2,000	105.6%
営業利益	1,700	2,100	400	123.5%	2,560	460	121.9%	3,420	860	133.6%
営業利益率	5.3%	6.0%	0.8%	-	7.1%	1.1%	-	9.0%	1.9%	-
経常利益	1,732	2,140	408	123.6%	2,600	460	121.5%	3,460	860	133.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	929	1,340	411	144.1%	1,630	290	121.6%	2,170	540	133.1%



持続可能な社会、環境づくりへの貢献
公明正大な利益の追求

最終年度である2021年3月期において、売上高380億円、営業利益34億20百万円、経常利益34億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を21億70百万円とし、目標達成に向けて取り組む。

◆基本戦略① 営業面

4つの重点市場

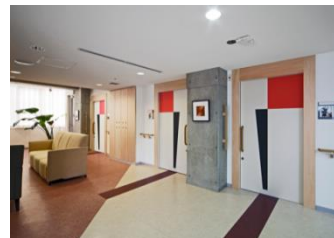
オフィス



工場



医療・福祉



学校



課題

⇒

お客様の真のニーズ

- 商品開発力の強化
- 営業改革のさらなる推進

売上高 380億円を目指す

◆基本戦略② 収益面

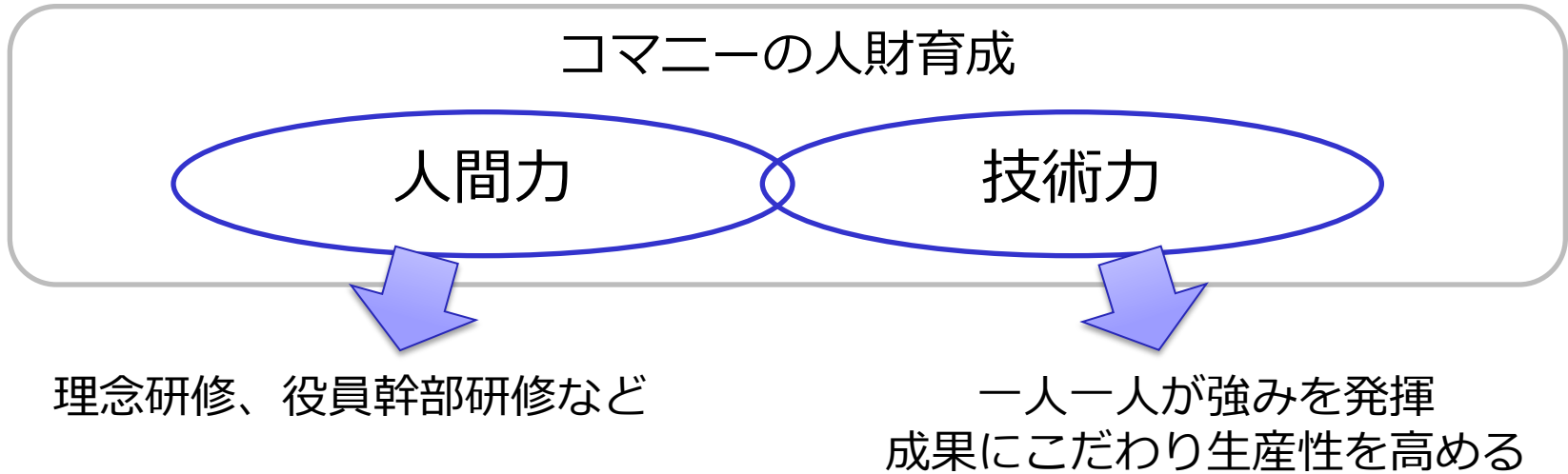
高収益体質を完成させる！

- お客様提案～施工まで徹底したムダの排除
 - ▶ 業務の整流化を推進
- 製造モノづくり改革の推進
- 設備投資、IT投資による生産性と品質の向上



営業利益34億20百万円（営業利益率9%）を目指す

◆基本戦略③ 人財育成・働き方



■ 人財育成の組織体制強化

■ 学び続ける環境を仕組みとして実現

～eラーニング、社内外の研修、心のこもったマニュアル（標準化）など～

プロフェッショナルとしての技術力向上

◆基本戦略④ 社会への貢献

持続可能な開発目標

(Sustainable Development Goals :
SDGs (エス・ディー・ジーズ)) に賛同

※持続可能な社会を実現するために…



- 事業戦略とSDGsが掲げるゴールを一致
- 世の中に求められる新たな価値創造で利益創出

事業活動を通して持続可能な社会の実現に取り組む

◆基本戦略⑤ 健全性

コーポレートガバナンス

経営の効率化、公正で迅速な意思決定の向上

- 経営監督機能強化
- 法令遵守体制強化
- コンプライアンス教育

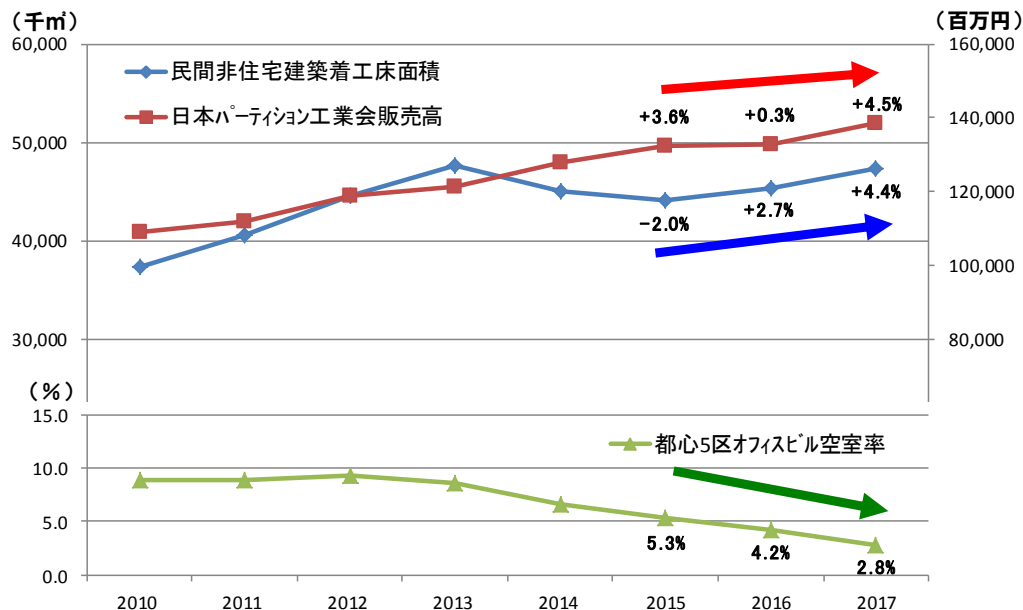


グループ会社も含め、さらなる拡充を図る

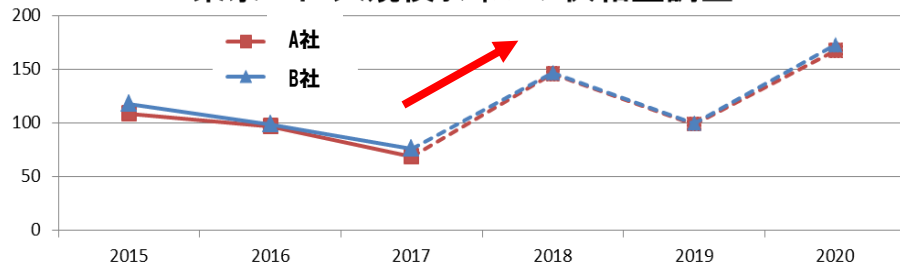


■2019年3月期 連結業績の予想

◆パーティション市場の予想



東京23区大規模オフィスビル供給量調査



「民間非住宅建築着工床面積」「都心5区オフィスビル空室率」「東京23区大規模オフィスビル供給量調査」を確認。

- ・民間非住宅建築着工床面積
⇒2016年以降、増加傾向で推移
- ・東京23区大規模オフィスビル供給量調査
⇒2018年に向けて前年比2倍程度の供給量
- ・都心5区オフィスビル空室率
⇒減少傾向が継続
直近2018年3月において2.8%

首都圏のオフィス市場においては、大規模オフィスビルの供給も増加する見込みであり、空室率の減少傾向は続くものの、オフィスの移転や増床に伴うパーティションの需要は確実に上向くと予想。

【参考】

- 民間非住宅建築着工床面積
http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html
- 都心5区オフィスビル空室率
<https://www.e-miki.com/market/tokyo/index.html>
- 東京23区大規模オフィスビル供給量調査
<https://www.mori-trust.co.jp/pressrelease/2018/20180425.pdf>
<http://www.mori.co.jp/img/article/180427.pdf>
- 日本パーティション工業会販売高
<http://www.jmpa.info/jmpa/index.html>

◆連結業績予想

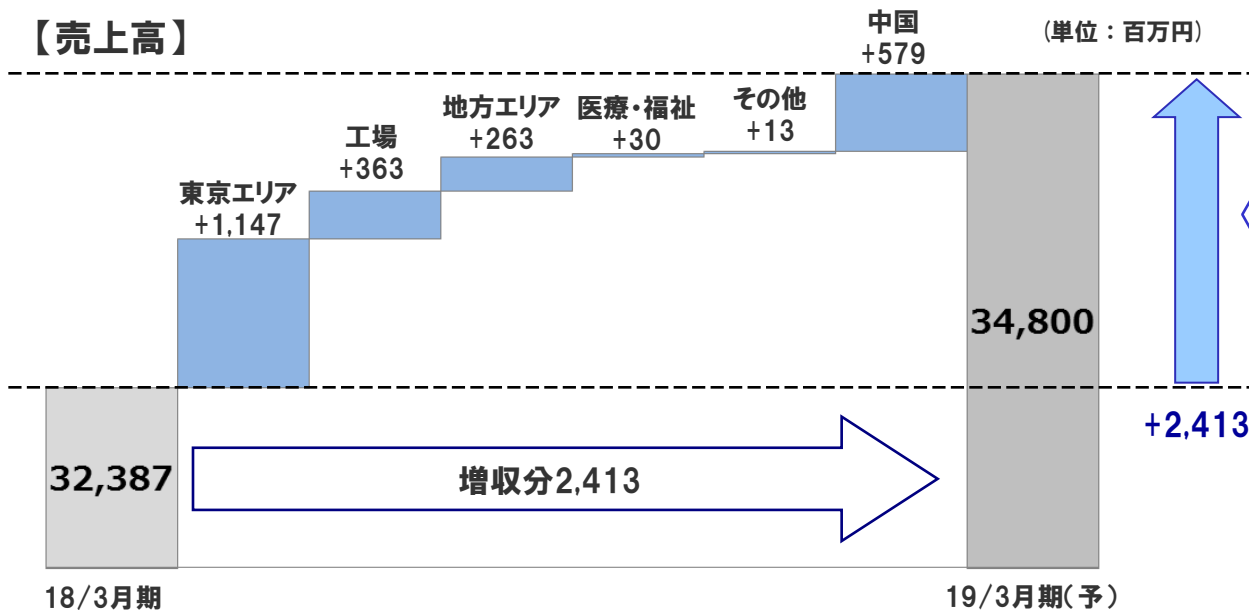
(単位: 百万円)

	18/3月期				19/3月期				
	上期	下期	通期	売上比	上期	下期	通期	売上比	前期比
売上高	13,909	18,478	32,387	100.0%	15,000	19,800	34,800	100.0%	107.4%
売上原価	8,173	11,011	19,184	59.2%	8,765	11,355	20,120	57.8%	104.9%
売上総利益	5,736	7,466	13,202	40.8%	6,235	8,445	14,680	42.2%	111.2%
販売管理費	5,587	5,914	11,501	35.5%	6,135	6,445	12,580	36.1%	109.4%
営業利益	148	1,552	1,700	5.2%	100	2,000	2,100	6.0%	123.5%
経常利益	124	1,608	1,732	5.3%	130	2,010	2,140	6.1%	123.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 13	942	929	2.9%	20	1,320	1,340	3.9%	144.1%
1株当たり配当金	23円	24円	47円		25円	25円	50円		102.2%
設備投資額	260	627	887		326	962	1,288		145.2%
減価償却費	467	492	959		487	518	1,005		104.7%

- ・売上高は前期比7.4%伸張の348億円、営業利益は前期比23.5%伸張の21億円を予想。
- ・1株当たり配当金は、年間で3円増配の50円を予定。
- ・設備投資は、通期で12億88百万円を計画。

◆売上高・営業利益の増減要因

【売上高】

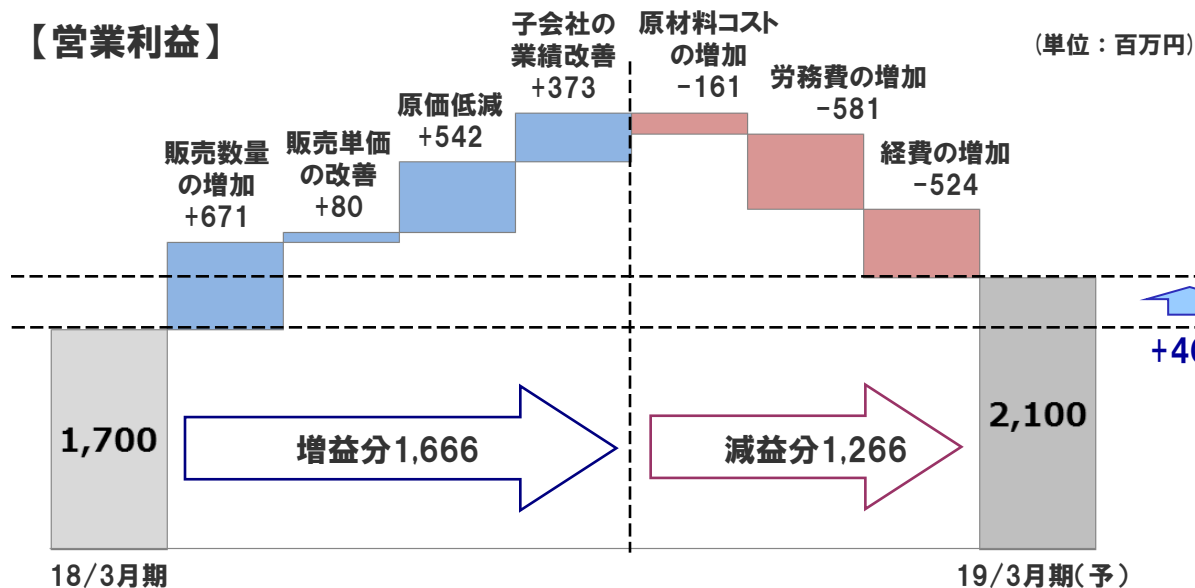


■売上高 348億円
(24億13百万円増収を計画)

【増収要因】

- ・東京エリアではお客様接点強化と市場開発機能の強化
- ・工場市場では販売体制の全国強化と強みを活かした提案
- ・医療・福祉市場では強みである木製ドアを中心に設計織込活動
- ・中国ではコンピューター市場および病院市場への販売

【営業利益】



■営業利益 21億円
(4億円の増益を計画)

【増益要因】

- ・販売数量の増加
 - ・販売単価の改善
 - ・合理化活動による原価低減
 - ・子会社の業績改善
- ⇒16億66百万円の増益

【減益要因】

- ・原材料コスト増加
 - ・労務費、経費の増加
- ⇒12億66百万円の減益

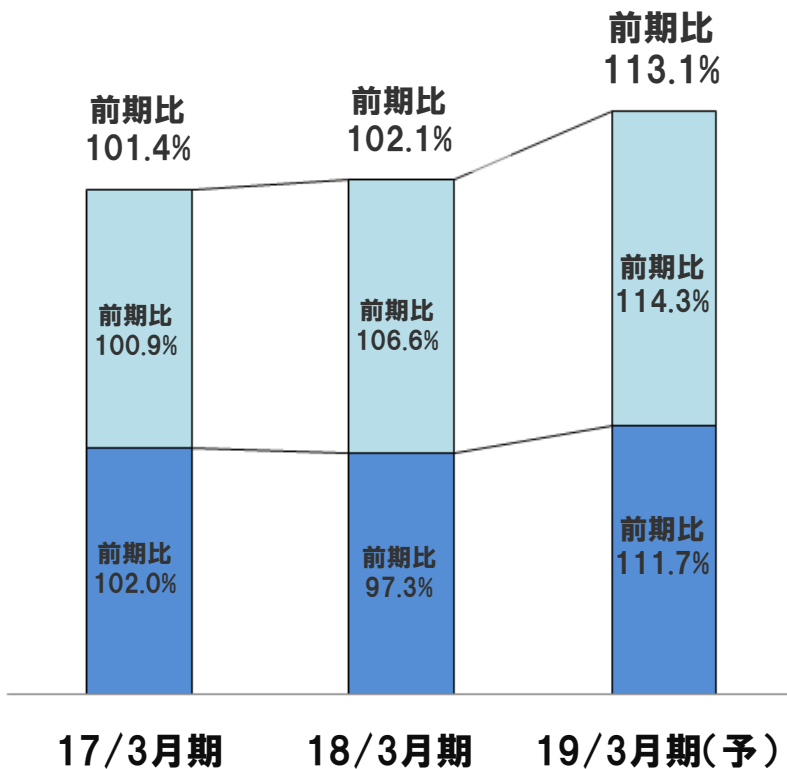
■重点施策



◆重点施策① 東京エリアの営業活動

【東京エリア 売上高計画】

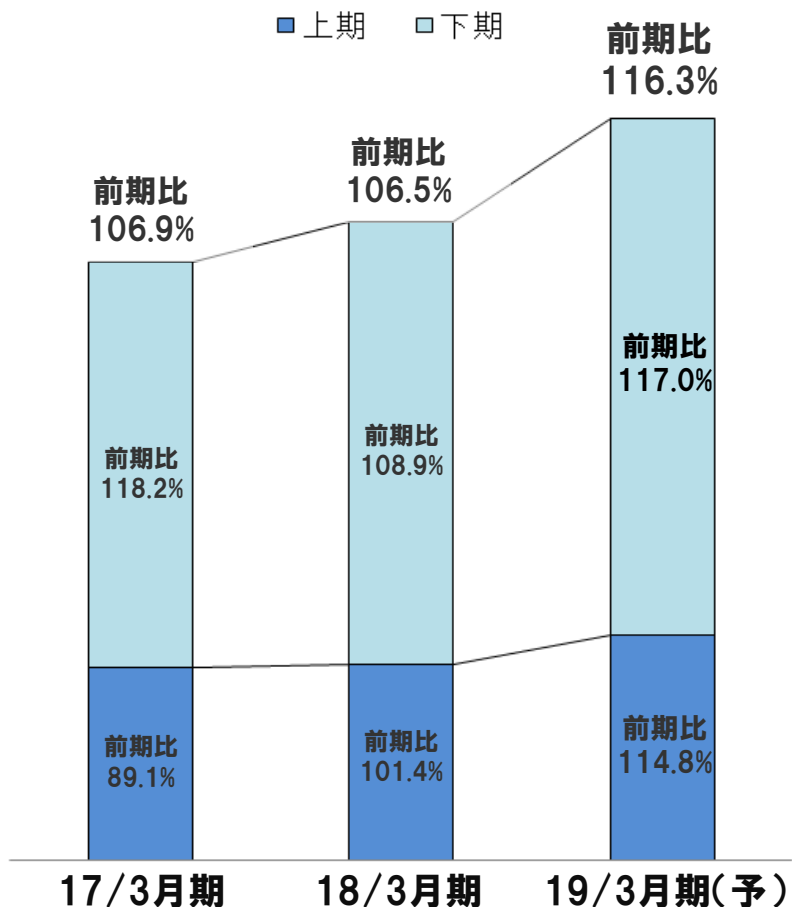
■ 上期 ■ 下期



- お客様面談の量と質の向上
ターゲットとするお客様に対してニーズに徹底的に応えると共に、お得意先様情報の分析から新規顧客開拓を進める。
- 高耐震間仕切シンクロン
当社の強み、差別化商品として提案を強化し、企業のBCP（事業継続計画）に貢献。
- 新築工事などの設計織込活動強化
- 受注残高について前期比42.2%増
首都圏オフィス市場において大規模オフィスビルの供給も増加する見込み。

◆重点施策② 医療・福祉施設向け営業活動

【医療・福祉 売上高計画】



■ 福祉市場

他社の追随を許さないお客様視点の商品開発により木製品の差異化。

■ 病院市場

福祉施設への貢献事例や大型医療施設への納入事例を基に、得意とする木製品で病院市場への設計織込活動強化。

2018年の法改正（診療報酬・介護報酬改正）

に伴う病院改修工事の活性化に向けた商品提案。

⇒「生活施設」としての機能を兼ね備えた新たな介護保険施設への取り組み。



「やさしいドア」

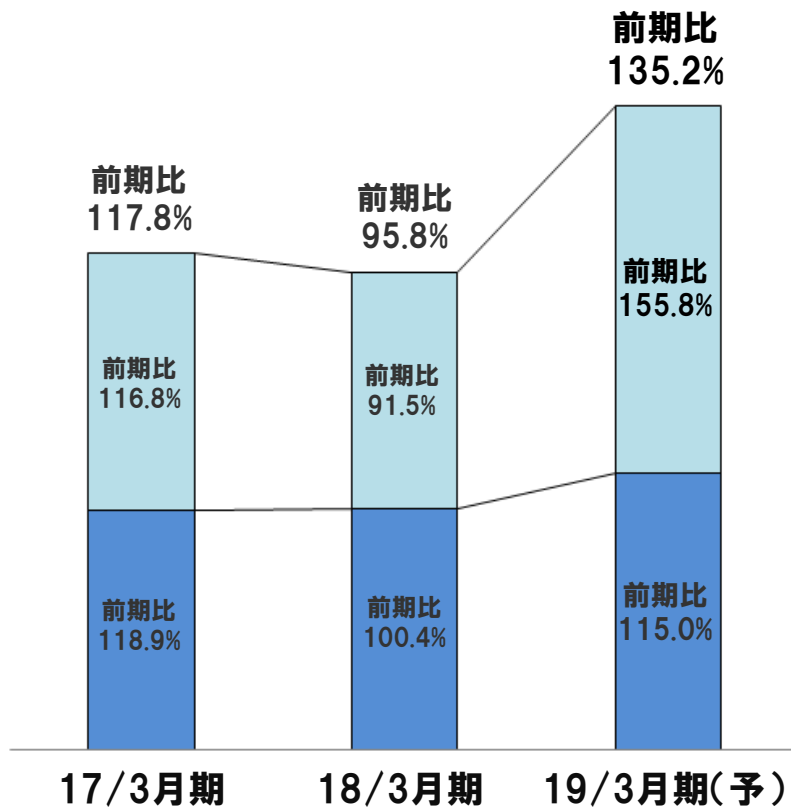


「ベッド間仕切」

◆重点施策③ 市場開発機能の強化

【設計織込高計画】

■ 上期 ■ 下期



■ 市場開発機能のレベル向上
より早い情報収集とより高い提案力でお客様への貢献を高める。

当社の技術力を駆使して間仕切の可能性を最大限に引き出し、他社の追従を許さない設計織込活動を展開。

■ 市場に合わせた設計織込活動の展開
医療・福祉市場、学校市場、オリンピック・パラリンピック（公共施設）市場など、各市場に合わせて最適な設計織込活動を組織的に展開。

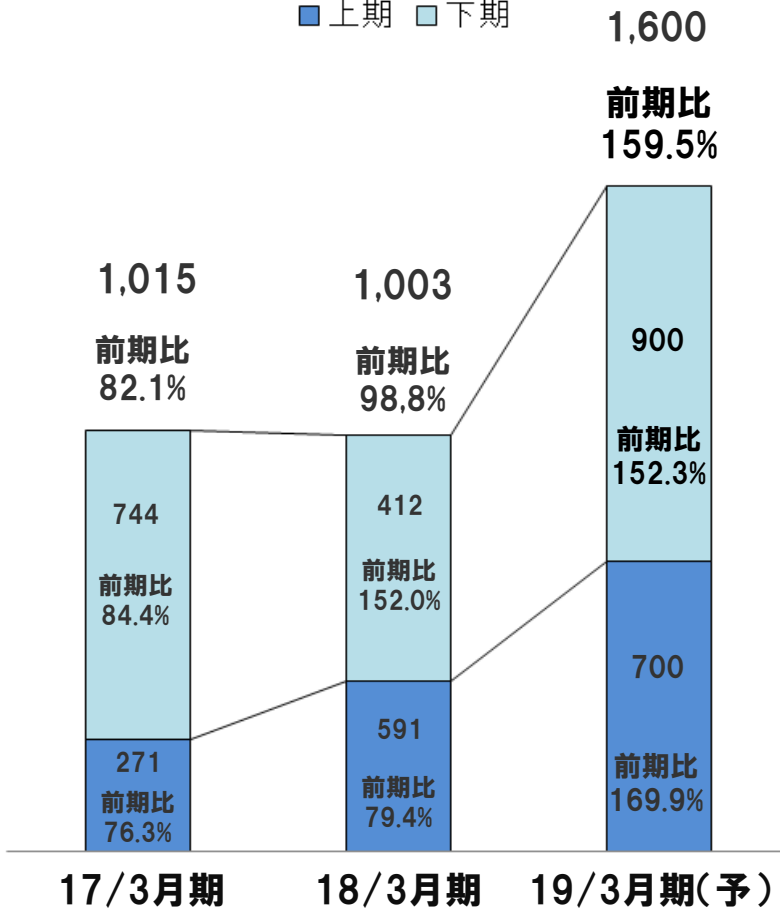
首都圏における大規模オフィスビル供給量の増加において、前期比2倍程度となる見込み。
働き方改革やオリンピックに向けた建築需要なども想定。

◆重点施策④ 海外事業展開

【中国 国内売上高計画】

(単位：百万円)

■ 上期 ■ 下期



- ターゲット市場
コンピュータールームや病院などに対してパネル製品の販売に注力。
- 営業体制
代理店営業と拠点営業との役割・機能強化を図る。
- 生産体制
徹底した経費削減計画を立案し、PDCAサイクルのもと経費最小を実現する。
- 2018年3月期実績
受注高 前期比32.2%伸張
受注残 前期比49.8%伸張



中国工場の様子



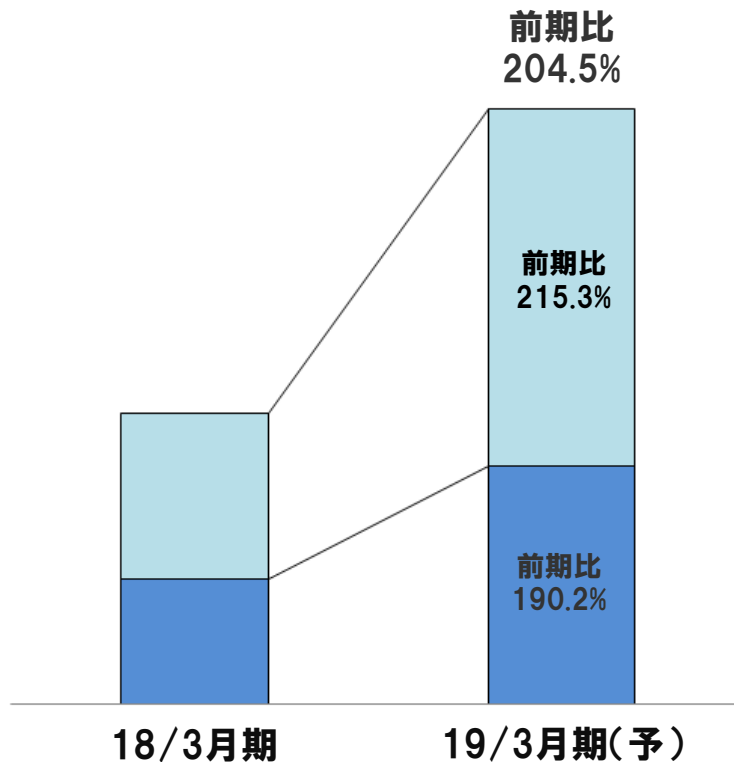
品質や効率を確認する活動掲示版

◆重点施策⑤ 高付加価値商品

【高耐震間仕切シンクロン 売上高計画】

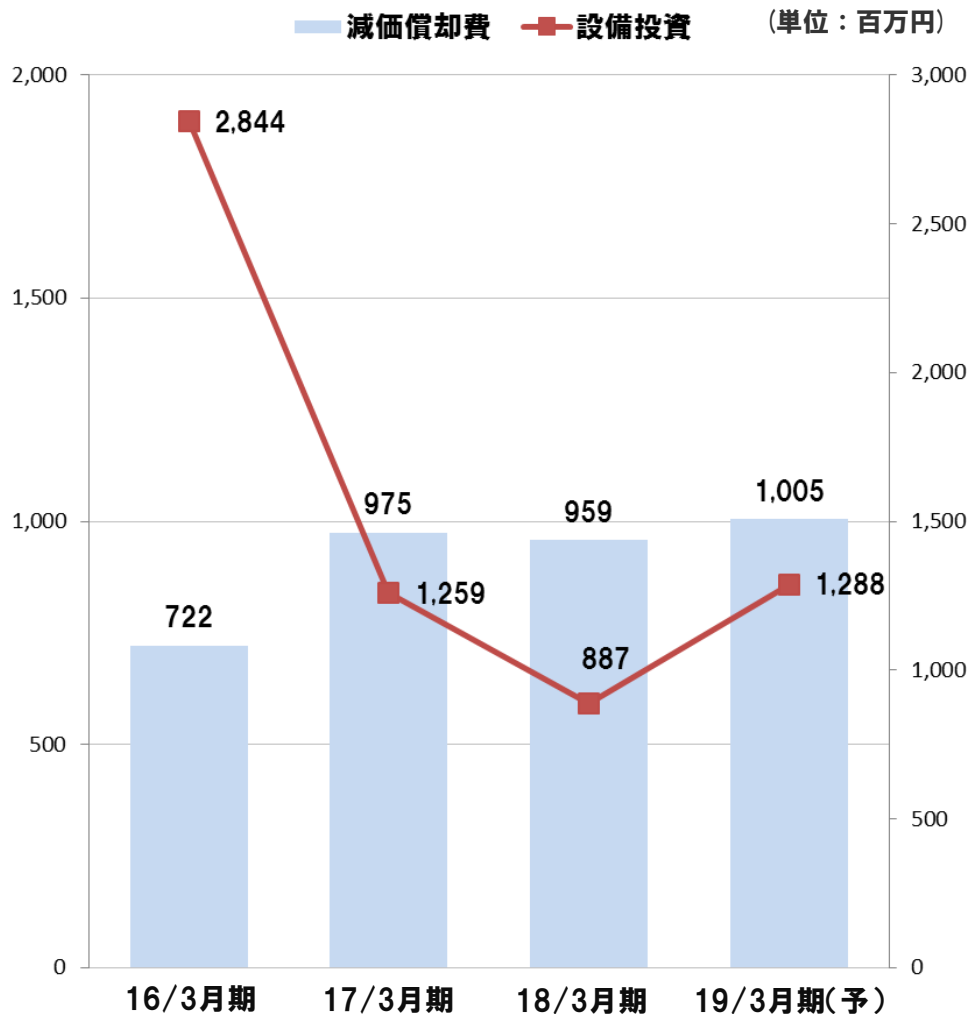


■ 上期 □ 下期



- 発売初年度（2017年3月期）の実績
既存商品に対してシンクロン対応。
⇒初年度の受注高7億63百万円
- 今期の取り組み
シンクロンのラインナップを強化。
企業のBCP（事業継続計画）への支援などを通じて、成果につなげる。

◆設備投資計画



■投資計画：12億88百万円を計画

【内訳】

生産設備	8億14百万円
情報システム	3億84百万円
国内子会社	90百万円

【主な内容】

- 生産設備
合理化、老朽化対応
- 情報システム
社内システム、インフラ改善
- 国内子会社
合理化、老朽化対応

■減価償却費

ほぼ前期並みの計画



■トピックス

◆トピックス① コマニーSDGs宣言

2018年4月2日、貧困のない平和な世の中をつくることを目標にした持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、世の中に対してSDGs宣言を行いました。

いま、生き方が問われています。国連では「世界の未来を変えるための17の目標、SDGs(Sustainable Development Goals)」が掲げられ、この持続可能な開発目標のもと、世界は変わり始めています。私たちコマニーグループは、これまでパートナーとともに歩み、人が、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための環境づくり、人づくりが出来るよう、多くの空間を創造してきました。当社の「人道と友愛」の精神と、「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念のもと、この持続可能な開発目標に賛同し、持続可能な未来を築いていきます。



コマニー SDGs 宣言

世の中の幸福に貢献するために



持続可能な開発目標(SDGs)、通称「グローバル・ゴールズ」は、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを楽しむことができるようにすることを目指して国連加盟国によって採択された普遍的な17の国際目標です。



コマニーグループの信念

『企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである』



持続可能な未来を築くための事業展開

◆トピックス② 納入事例 1

～ 大阪府 堺市立宮園小学校 ～



文部科学省から長寿命化改修工事のモデル校の指定を受け、室内空間の改修工事に取り組みました。子どもたち同士のグループ学習や、発表（プレゼンテーション）授業など、これからの新しい授業に対応するために、廊下も教室の一部にできて、開放・閉鎖が可能な引き戸で構成された学校間仕切としました。

教室の中央には、1つの教室として広く使ったり、2つの教室として少人数学習への対応も可能な移動間仕切を採用いただきました。

この先さらに40年利用していただける学校として、リニューアルすることができました。



◆トピックス② 納入事例 2

～ 横浜国際総合競技場（日産スタジアム）～



2018年4月に横浜国際総合競技場（日産スタジアム）にトイレブースを納めさせていただきました。木目柄2色の使い分け、パネルとエッジのカラーコーディネートなど、意匠性が高く統一感のある空間を演出しました。

ドア上部にサインプレートを取り付けることで、トイレの空室状況が一目で分かり、混雑の解消にもつながるようにしました。

ご利用いただく皆さんに、デザイン性と機能面で快適空間をご提案させていただきました。



■参考資料



社是

『我等の精神は人道と友愛である』

経営の理念

『全従業員の物心両面の^{しあわせ}幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献する』

◆会社概要

■商号	コマニー株式会社	COMANY INC.
■本社	石川県小松市工業団地一丁目93番地	
■設立	1961年（昭和36年）8月18日	
■資本金	71億21百万円	
■従業員数	（連結）1,475名	（単体）952名
■事業内容	パーティション（間仕切り）の開発、設計、製造、販売および施工 ならびにパーティション関連の内装工事、建具工事	
	建築工事業	国土交通大臣許可（特-26）第3669号
	内装仕上工事業	国土交通大臣許可（般-26）第3669号
	建具工事業	国土交通大臣許可（般-26）第3669号
■株式市場	東証二部 名証二部	証券コード：7945
■株式総数	9,924,075株	
■取引銀行	北陸銀行、北國銀行、日本政策投資銀行、三菱UFJ銀行、 みずほ銀行、三井住友銀行	

（2018年3月31日現在）

◆沿革

- 1961年 小松キャビネット株式会社設立
- 1970年 社名を株式会社コマツパーティション工業に変更
- 1980年 パーティション業界 売上高第1位達成 以降、業界のリーディングカンパニー
- 1984年 社名をコマニー株式会社に変更
- 1985年 デミング賞実施賞中小企業賞を受賞
- 1989年 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 キヤップ株式会社(現コマニーエンジニアリング)を設立
- 1995年 独立採算制度を導入 (アメーバ経営導入)
- 1996年 1996年度 T P M優秀賞第一類を受賞
- 1996年 格満林国際貿易(上海)有限公司を設立
- 1997年 クラスター株式会社を設立
格満林(南京)実業有限公司を設立
- 1998年 格満林(南京)裝飾建材有限公司を設立
- 1999年 1999年度 T P M優秀継続賞第一類を受賞
ISO 9001認証取得
- 2001年 ISO 14001認証取得
- 2002年 ISO9001認証を2000年版に更新
- 2003年 子会社格満林(南京)実業有限公司がISO14001:1996認証を取得
- 2005年 ISO14001認証を2004年版に更新
- 2011年 南京捷林格建材有限公司を子会社化
- 2012年 格満林(南京)新型建材科技有限公司を設立
- 2014年 格満林(南京)実業有限公司を売却
- 2015年 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2016年 コマニー株式会社創立55周年



◆事業内容

パーティションのトップメーカーとして「お客様のそばには常に当社の商品があり、誰もが心地よく感じるような空間」を提供する



オフィス



工場



医療・福祉
施設



教育施設

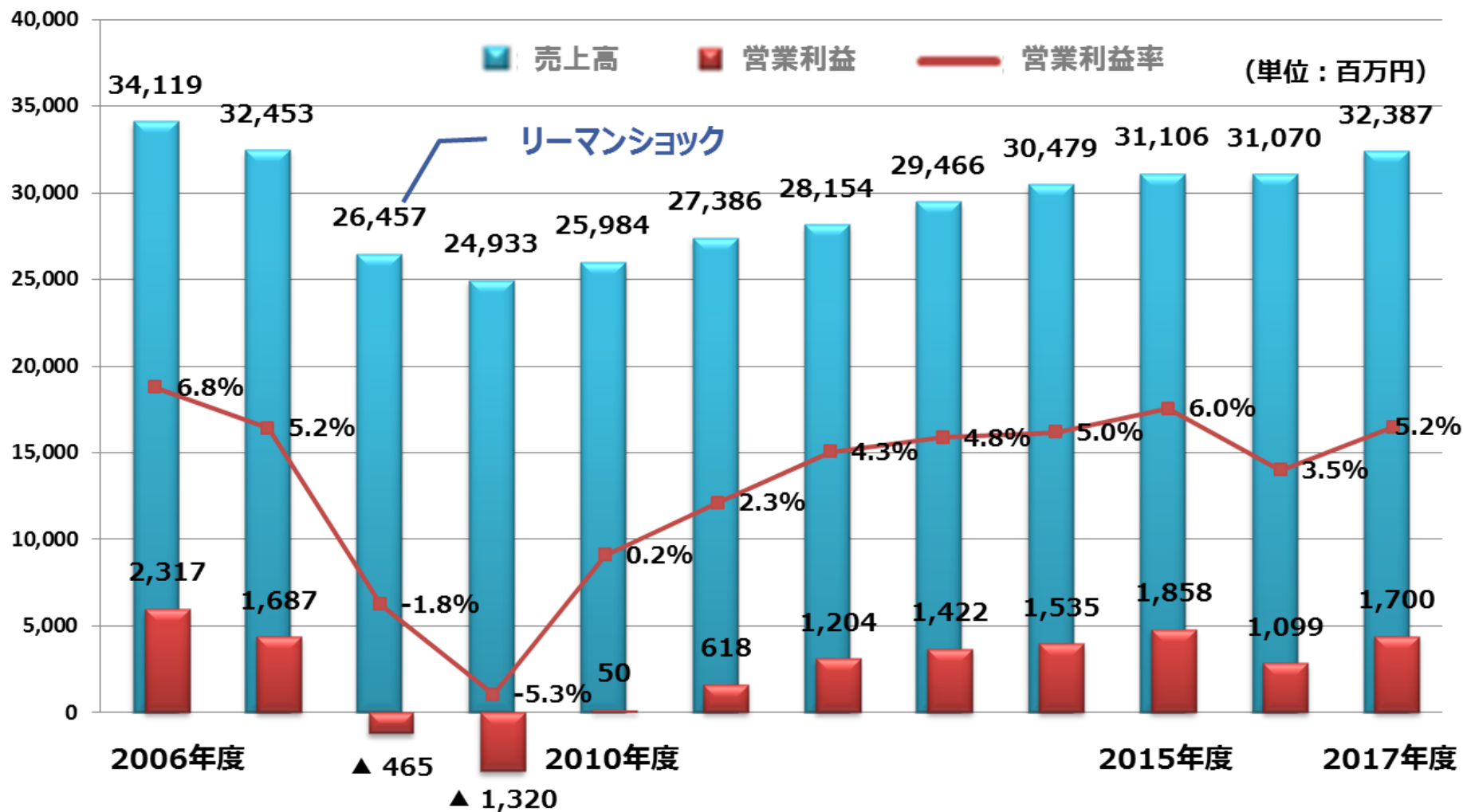


公共・商業
施設



住宅・マンション

◆連結業績の推移（売上高・営業利益）





<ご案内>

本資料に記載された見解、見通し、ならびに予測等は資料作成時点での弊社の判断であります。
その情報の正確性を保障するものではありません。市場環境等の様々な要因により、今後の業績は本資料
の内容と異なるものとなる可能性があります。ご承知おきのほど、お願い申し上げます。